

# 平成28年度 事業計画書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

学校法人 尚美学園

# 尚美学園大学 平成 28 年度事業計画

## 平成 28 年度 教育研究運営目標

平成 12(2000)年 4 月、尚美学園大学は尚美学園短期大学の 4 学科を継承、改組転換し、芸術情報学部情報表現学科、音楽表現学科、総合政策学部総合政策学科を設け、2 学部 3 学科からなる 4 年制大学として開学した。平成 16(2004)年には総合政策研究科(修士課程)、平成 18(2006)年には芸術情報研究科(修士課程)をそれぞれ開設。平成 19(2007)年には総合政策学部ライフマネジメント学科を開設、平成 27(2015)年には芸術情報学部に音楽応用学科、舞台表現学科を開設し、2 学部 6 学科の大学となった。本学の使命目的は、教育基本法及び学校教育法に基づき、「智と愛」を建学の精神とし、総合的科学的 思考の涵養を教育方針として、広範な教養を授けるとともに、芸術と情報及び政策を専門的かつ学際的に教授研究し、その深奥を究めて、各分野において指導的役割を果たしうる創造力と表現力並びに実践力を有する人材を育成することである。

今後 18 歳人口の減少及び 2018 年問題が目前に迫っていることから、学生確保がより一層厳しくなるなど、大学経営環境の変化に対応した改革・改善が課題となる。

平成 28 年度は、学生のニーズを踏まえ学生の満足度を高めることを基本としつつ、教職員協働のもと魅力ある大学作りに向け、平成 27 年度新設の音楽応用学科及び舞台表現学科の更なる充実を図るとともに、平成 27 年度における自己点検評価及び第三者認証評価機関による評価結果を踏まえた教育組織・教育内容、事業運営の改革・改善を行い、尚美学園大学の将来構想に向けての検討に着手する。

### 1. 建学の精神及び教育基本ポリシー

#### (1) 建学の精神「智と愛」

学園の建学の精神は、美を尊(尚)び、高い教養(全人教育)の叡智と思いやりの慈愛を育む「智と愛」である。

#### (2) 教育基本ポリシー

教育の基本ポリシーは、尚美 8 大指針(「全人教育(教養教育)」「芸術と科学の融合」「伝統と革新」「人間と文化・社会と文化」「勇気・創造」「地域創造」「考え、実践する力」「生き抜く力」)である。

#### (3) 3つの教育方針(ポリシー)

建学の精神に基づいた大学としての使命・目的及び教育目的を反映しているアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを各学部にて定めており、これら 3つのポリシーに基づき教育運営を行う。

### 2. 入学者選抜の実施等(アドミッション・ポリシー)

(1) 本学は、芸術と科学の双方に対する興味・理解、社会が求める新しい表現技術を自分なりに創造・開発、現代社会を的確に見据えた課題提案・探求・解決能力という専門性を修得、リベラルアーツ(基礎教養)を根底にした学びを通し感性を高め、人間性も向上させることのできる学生(芸術情報学部)、明確な目的意識をもって関心を抱き、問題発見-問題解決型の思考様式を身につけようとする意欲、文化活動やスポーツを通して、心豊かな社会の形成に寄与する人間になろうとする学生(総合政策学部)を求めらる。

(2) 平成 27 年度は大学全体の収容定員では定員を確保しているが、学科単位・年度単位で見ると入学定員を満たしていないことから、募集状況を個別に分析し、特に定員割れを起こしている学科については総合的な改善策を検討する。

(3) 学生確保のため、前倒しによる募集、地方入試・模擬授業等、定員充足に向けた募集活動を行う。また、留学生受け入れのための募集活動を推進する。

(4) 高大連携の更なる強化を図り、高校生の進路選択の一助となるよう、研究教育成果を広く

高校生に提供 する。

### 3. 教育内容・方法等（カリキュラム・ポリシー等）

- (1)・新たな時代に対応した専門教育により可能性豊かな人間性を獲得する「芸術と科学の融合」をコンセプトとした専門教育の実現及び社会、文化、人間に対する理解を深め、現代社会での実践教育を目指す。
- (2) 基礎・総合演習（ゼミ）等の少人数の教育によるきめ細やかな指導を中心とする。
- (3) 学生のリメディアル教育について対応策を検討する他、公務員試験対策、資格取得支援等の強化を図る。
- (4) 学生の満足度向上につなげるため、カリキュラム、教育方法の見直しに取り組む。特に学生の主体的な 学習を引き出すアクティブ・ラーニングの積極的な導入・実施について検討する。
- (5) 教育目的の達成状況を評価するために授業アンケートや学生アンケートを実施しているが、アンケートの更なる有効活用のため新たな取り組みを検討する。
- (6) 教務系Webサービス機能を充実させ、教員・学生・保護者間の情報共有の迅速化を図る。

### 4. 学修の評価、学位の授与（ディプロマ・ポリシー等）及び就職支援

- (1) 音楽・情報・政策・文化・スポーツを通して社会に貢献し得る専門性を持った人材及び多様性の時代を 生きる感性を養いつつ、問題解決能力と実践力に富んだ人材を育てる。
- (2) 退学者数減少のため、教員アドバイザー、学生総合アシスト室等、教職員連携のもと効果的な戦略を策定する。
- (3) 低学年（1、2 年次）向けキャリア教育を実施し、職業意識の醸成を図る。
- (4) インターンシップ参加への啓蒙・推進、就職セミナーの充実を図る等、社会人基礎力・就業力向上のための支援を推進する。
- (5) 就職率の目標値として、全体 85%以上、留学生のみ 50%以上とする。

### 5. 管理運営

- (1) 学生の安心・安全な学生生活、教育環境の実現を確保するため、学生総合アシスト室を設置し、問題の 早期発見、退学防止及び卒業率向上の対策の機能を担う。
- (2) 教育研究に関する事項（基本方針及び実施体制、FD活動、教育内容・方法の改善及び支援等）を中心に、教員の資質の維持向上の方策としての具体的な組織を設置検討し、研修を組織的に実施する。
- (3) 教育研究評議会機能の充実、学長、学部長、研究科長等による会議を開催する等、情報共有や連携強化 を図る。
- (4) 教員と事務局等の教職員協働、横断的連携の強化を図る。
- (5) 職員の知識能力の向上、業務の効率化を目的としたスタッフ・ディベロップメント（SD）や研修を組織 的に実施する。
- (6) 規程及び関連法規の遵守等、コンプライアンス体制及びガバナンスの充実・強化を図る。
- (7) IR（Institutional Research）による分析強化を検討する。
- (8) 危機管理・防止対策等、意識の向上のため、ハラスメントに関する研修及び学生・教職員の防災訓練を 実施する。
- (9) 施設整備計画をもとにより良い学内の環境づくりを目指し、適正な予算を執行する。

## 平成 28 年度 事業計画概要

### 1. 広報・学生募集

### 2. 教育研究の向上、推進

- (1) 基礎・総合演習（ゼミ）等の少人数の教育によるきめ細やかな指導。
- (2) 公務員試験対策、資格取得支援等の強化。
- (3) アクティブ・ラーニングの積極的な導入・実施。
- (4) 授業アンケート・学生アンケートの更なる有効活用に向けた取り組み。
- (5) W e b サービス機能の充実、教員・学生・保護者間の情報共有の迅速化。

### 3. 就職支援

- (1) 低学年（1，2年次）向けキャリア教育の実施、職業意識の醸成を図る。
- (2) 社会人基礎力・就業力向上のための支援。

### 4. 管理運営

- (1) 学生総合アシスト室の設置。
- (2) 教職員の資質の維持向上に向け、研修等を組織的に実施する。
- (3) 危機管理・防止対策等、意識の向上のための取り組み。

### 5. 教育環境の整備・充実

- (1) 施設関係改修工事  
教室棟空調設備、サッカーグラウンド、教室棟防水工事
- (2) 教育機器の更新、修理による適切な教育環境の確保  
学内ネットワークの再構築、スタジオ関係機材、楽器、他
- (3) ネットワーク環境、コンピュータ学習環境の維持、充実  
ネットワーク機器、アプリケーションライセンス、ネットワーク及びP C環境保守、  
コンピュータウイルス対策 他
- (4) 維持管理  
電気、水道、ガス、スクールバス、清掃委託、消耗品 他

# 尚美ミュージックカレッジ専門学校 平成 28 年度事業計画

## 平成 28 年度 教育と運営目標

音楽の私塾として開設された本学は、90年の歴史をたどる中で、時代の要求に対応すべく学科・コース・教育内容の改新を重ねつつ今日を迎えている。これまで「堅実な教育」を実践し、音楽の力で生きていくことを志す若者やその家族、高校、分野・業界から、その教育姿勢を評価されている。

本学の学生募集については、社会的に経済が混沌としている中、更なる少子化や、本学への入学希望者の家庭が抱える厳しい経済環境などにより、大変難しい状況が続いている。

本学は90年に亘る教育の蓄積を元として、音楽学校の生き残りをかけて「音楽の専門学校としての教育の質の向上・ステータスの確立」に全学を挙げて取り組み、音楽エンタテインメント分野・業界を目指す者に「確かな実学による実力」を身に付けさせるという本学の教育姿勢を明確にし、その使命を果たし、推し進めるものである。

## 教育目標

本学の教育の特徴は、業界一線で活躍する講師陣による高いレベルの専門技術教育であり、その技術を元とした多くの“感動体験”の積み重ねにより、学生同士の「コミュニケーション能力」や「人を信じる力」、そして「生きていく力強さ」を育むことにある。

そして、この教育の結果は、卒業生の“しごと(就職・専門活動)”により広く社会に評価され、本学が存在する意義そのものとなる。

### 1. 「3つの教育ポリシー」

下記の3項目を「3つの教育ポリシー」として指導にあたり、教師と学生との厳しくも人間味のある触れ合いの中で、学生の成長をしっかりとサポートしていく。

#### (1) パーソナル教育（個人教育）

音楽教育の特質である個人レッスンや担任指導を軸に、学生一人ひとりと教員が一对一で向き合うことで、学生個々の目標達成を支援し、将来活動に繋がる専攻力、人間力を育成する。

#### (2) 実践教育

業界から求められている要求に応えるべく、豊富な現場体験を持つ第一線のプロの講師による教育を展開（技能・資格・実体験・経験など）し、社会力を育成する。

#### (3) コラボレーション教育

学生がクラス、学年、学科を越えてお互いを刺激し合うことにより、専攻力以外の能力（企画・制作・プロモーション・マネジメント他）を獲得させ、自らの仕事や、生き方を創造できる力を育成する。

### 2. 「教育推進目標」

「3つの教育ポリシー」推進のための具体的な取り組みである6つの「教育推進目標」

#### (1) 物事の真理を捉えるために必要な理論に基づいた基本教育の徹底

(理論＝基本の習得) → (業界＝現状の認識) → (応用＝将来の展望)

#### (2) メディア・情報ツールの活用によるセルフプロモーション能力や、将来の活動のための応用力の育成

#### (3) 著作権教育の推進による知的創造と制作に関わるマネジメント力の育成

#### (4) 学科・部門を越えたコラボレーション活動の推進により、多様な専門性を持つ者同士の協働実体験による企画・制作・プロモーション・マネジメント能力の育成

#### (5) 各専攻の専門性にふさわしいレベルでの楽譜の理解と、活用できる能力の育成

- (6) 英語教育による語学力とコミュニケーション能力の獲得と、グローバルな感性と視点の育成

### 3. 「教育運営」

#### (1) 教育内容・教育手法について

授業・レッスン担当講師との協力体制を強化し、連携を深くして、SHOBI メソッドの確認を行う。

- ① 授業・レッスンが、どのような内容で、どのような手法で行われているかを、「教育現場の視察」「担当講師とのミーティング」「シラバス、授業報告書」などの3つの側面から確認する。
- ② それぞれの授業科目が、学科のカリキュラム・教育システムの中で、どのような意味を持つのかを「教育推進目標」に照らして明確に位置づけ、各担当講師に十分な理解を図る。
- ③ SHOBI 独自のカリキュラム、科目をクローズアップし、その特長と有用性を専任は十分に理解・認識すると共に、科目担当講師や学生にも理解の徹底を図る。
- ④ 学科独自の教育システム、科目や担当者独自の教育手法をチェックし、有用な手法を情報として学科内で共有すると共に、教材や教育手法（SHOBI メソッド）として、学内での一般化・体系化の可能性を探る。

#### (2) 学科・部署における行催事計画について

学科・部署の行催事は、直接あるいは間接的に学生の教育を目的とするものであり「3つの教育ポリシー」に基づき各部署が計画を策定し、実行する。

- ① 行催事は、学生への教育に還元されるか、特に「実践活動によるスキルアップ、レベルアップを実現すること」を目指して計画し実施する。
- ② 該当学科は「育成する人材像」を常に目標に掲げ、教育方針との整合を図る。

#### (3) 日常教育運営について

学校における教職員全ての業務は、学生とその教育のためにあり、日常運営は受益者である学生にとって有益かつ公平なものでなければならない。

- ① 学科の全ての学生に対して、学科や担任が「同じ基準」で指導するために、専任が情報を共有すべく十分な連絡、確認を行う。
- ② 学科の全ての学生に対して、専任と科目担当講師が「同じ基準」で指導するために、学科の運営方針を徹底し、日常の情報共有に努める。
- ③ 学科専任（担任）は、それぞれの担当業務、勤務曜日、勤務時間、シフト勤務を十分に確認し、学生指導、学科運営、行催事運営に空白や齟齬を生じぬよう、業務を円滑かつ確実に推進する。
- ④ 講師の高年齢化による学生との年齢差は、講師と学生間のコミュニケーションの妨げとなることも考えられ、徐々に講師の若返りをすすめていく。
- ⑤ 能力差のある学生ひとり一人が満足できる教育を推進する。能力の低い者へはフォローアップを徹底し、能力の高い者へは特別強化クラスの設定などにより、更なるレベルアップを計る。
- ⑥ カリキュラムの見直しにより、学科を横断する合同授業の推進などの新しいクラス編成への検討を進めることで、更なる教育効果の向上を図る。

#### (4) 学生指導について

担任制によるきめ細かな学生指導は本学の教育体制の特徴の一つであり、学生ひとり一人に寄添うことから生まれる教育成果の向上と社会人教育という観点において大きな成果を上げている。

しかし、学生をとりまく経済環境の厳しさや、ゆとり教育からくる人間力の弱さによる退学者も少なくない状況下で、退学率の保持(現在 10%未満)や低減を目指すための学科別の指導方法・スケジュールや保護者との連携（入学式分科会）など、方策を研究し改善を図る。

(5) 学生への自立指導について

専門活動为目标とする学生への“しごと”に対する意識づけについては、学生の勉学に対する意欲を損なわぬ工夫をしつつ、日々の指導を重ねる。特に、専門活動と収入を得るための仕事の両立を意識させ、“自立した生活”をめざせる一人の社会人としての自覚を育む教育を推進する。

(6) 教育内容の改善について(カリキュラム・システム)

学生の将来活動を左右する教育内容(カリキュラム・システム)は、時代の要求などによる改善が常に求められるものである。それぞれの学科における育成人材像を明確にし、その目標を達成するための教育内容を研究し、改善を図る。

- ① 専任講師の授業推進による学生理解度把握と迅速な改善
- ② 基礎教育の徹底による応用力の育成
- ③ オーディション・コンクール・就職などの専門実績獲得に直結する教育
- ④ 優秀生への効果的指導による業界への優位的人材の輩出
- ⑤ 2017年度に向けた「英語教育の目標」として、学科教育内容に即した英語教育スタッフを常設し、語学力とコミュニケーション能力の獲得と、グローバルな感性と視点の育成を目指す。

(7) 施設・設備について

学習環境の整備は、教育の向上のために必要不可欠であり、現状の把握を元に日々の改善をめざし、学生サービスが損なわれることのないよう万全を期す。特に、新1号館の改築により施設の充実を図れるものの、教室の量としての手狭感が懸念されるため、十分な状況把握と迅速な対応が必要となる。

## 運営目標

学校として、安定的な経営をめざす。

### 1. 教育目標と学生募集の強化

学校が安定して存続することは、教育を提供する上で不可欠である。また、学校の健全な経営のためには学生確保は必須の条件であり、これには大きな予算と人力を投じている。効果的な予算の使い方と、全学を挙げて学生募集に取り組む姿勢の強化を図る。

本学の学生募集に於ける最大の武器は、充実した「教育力の高さ」であり、この教育力と学生募集とが表裏一体のものとなることが教育機関としてのあるべき姿である。

本学の充実した教育による「成果」を明確に「可視化」し、それによる本学の優位性を告知することにより、音楽の力で生きていくことを目指す若者が、安心して入学を目指すことのできる学校づくりを推進する。

(1) 教育実績の積み重ねと、その可視化による他校・他大学との差別化の明確化

- ① 基礎教育の徹底による応用力の育成
- ② オーディション・コンクール・就職などの専門実績獲得に直結する教育の展開
- ③ 優秀生への効果的指導による業界への優位的人材の輩出
- ④ 2017年度に向けた「英語教育の目標」として、学科教育内容に即した英語教育スタッフを常設し、語学力とコミュニケーション能力の獲得・グローバルな感性と視点の育成
- ⑤ 募集施策の母数となる名簿取得を可能にする広報活動の取り組み
- ⑥ 各学科の目標とする募集数を前提とした募集施策の推進

(2) 早まっている高校進路指導に対応したスケジュールによる効果的な広報活動の実施

(3) オープンカレッジ参加者の歩留まり率向上のための施策

(4) 学科の売りを明確にした広報展開

(5) 広報部と学科との連携による効果的な募集施策の取り組み

(6) 高等学校経由による学生募集は継続するが、個々へのアプローチを増やす方を推進する。

具体的には、ネットワークにより音楽・エンタテインメントに関心のある者を集い、仕事に繋げることができる本学の教育内容・システムを説明し、入学に結びつける。

## 平成 28 年度事業計画概要

### 1. 教育の向上

- (1) 各学科が育成する人物像をより明確にし、カリキュラム、科目、教員を見直し、外部から見ても分かりやすく、魅力ある学科の構築を推進する。
- (2) 卒業後の就職・専門活動を見据え、専門教育の他にも社会に求められる教育を行い、就職率の向上を図る。
- (3) 音楽、パフォーマンス、エンタテインメントプロデュースの各分野でオピニオンリーダーとして名高い方を学校の特別講師として委嘱し、授業、レッスン、特別講座を実施して、最先端の知識、スキル、情報の習得を図る。
- (4) 各学科の優秀者に対して指導を行い、更なるレベルの向上を図る。
- (5) 音楽ビジネス業界のフォーラム、企業合同説明会を開催し、業界の視野を広げるとともに、これからの音楽業界に向けて情報を発信する。
- (6) 学科、学生の教育成果を公演、演奏会、イベント、イベント制作、メディア制作等にて、学外、学内に広く発表、発信を行う。全学科の年間イベント数は 87 本。発表、発信で得た評価を更なる教育の質の改善に反映させていく。
- (7) SHOBI インターネットテレビ、Ustream で、学生の演奏会、作品制作のメイキング、学科独自の番組を配信して、外部へ広く公開し、学科、学生の PR 拡大を図る。
- (8) デビューセンターを活用して学内オーディションの実施と優秀者のメジャーデビュープロデュースを行う。
- (9) 各学科の分野の業界オーディションを随時行う。
- (10) 地域、企業と提携した演奏会・発表会を行う。

### 2. 学生支援

- (1) 奨学金（音楽と生きよう入学奨学金、新入特待生、新入ユニーク奨学生、新入社会人奨学生、新入留学生奨学生、編入特待生、進級特待生、進級勉学奨学生、同窓会推薦）
- (2) クラス単位での研究、懇親のためのクラス運営費
- (3) 資料室整備、ナクソスミュージックライブラリー運営費
- (4) キャリアセンターの社会資格・就業支援プログラム講座等の運営
- (5) 国際交流センター運営（留学生のフォロー）
- (6) 企業合同説明会を開催し、早い時期の就職の意識づけ、就職活動につなげる。

### 3. 教育環境の整備・充実

- (1) 施設整備
  - ① 舞台補修
  - ② 内装補修 他
- (2) 機器
  - ① 照明・音響機材
  - ② 教室 PC 及びソフト更新
  - ③ 楽器類 他
- (3) ネットワークシステムの維持、整備  
サーバホスティング、インターネットサービス、サーバ保守、基幹ネットワーク保守、LAN 運用保守、教室 PC メンテナンス、コンピュータウィルス対策、教職員 PC 更新、ソフトウェアライセンス契約 他
- (4) 管理維持  
電気、水道、ガス、施設保守、清掃委託、運搬、教育用・事務用消耗品 等

### 4. 広報・学生募集



平成28年度 資金収支予算書(学園全体)

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	4,730,000	人件費支出	2,842,300
手数料収入	40,000	教育研究経費支出	1,136,000
寄付金収入	55,000	管理経費支出	778,000
補助金収入	175,150	借入金等利息支出	2,700
付随事業・収益事業収入	8,500	借入金等返済支出	200,000
受取利息・配当金収入	9,000	施設関係支出	285,000
雑収入	107,350	設備関係支出	235,000
前受金収入	2,750,000	資産運用支出	170,000
その他の収入	91,500	その他の支出	340,000
資金収入調整勘定	△ 2,892,974	予備費	0
		資金支出調整勘定	△ 360,000
前年度繰越支払資金	4,762,752	翌年度繰越支払資金	4,207,278
収入の部合計	9,836,278	支出の部合計	9,836,278

平成28年度 事業活動収支予算書(学園全体)

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	金 額
		学生生徒等納付金	4,730,000
		手数料	40,000
		寄付金	55,000
		経常費等補助金	165,150
		付随事業収入	8,500
		雑収入	107,350
		教育活動収入計	5,106,000
	事業活動支出の部	科 目	金 額
		人件費	2,837,300
		教育研究経費	1,766,000
		管理経費	823,000
		徴収不能額等	33,000
		教育活動支出計	5,459,300
教育活動収支差額		△ 353,300	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	金 額
		受取利息・配当金	9,000
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	9,000
	事業活動支出の部	科 目	金 額
		借入金等利息	2,700
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	2,700
教育活動外収支差額		6,300	
経常収支差額		△ 347,000	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	金 額
		資産売却差額	0
		その他の特別収入	14,000
		特別収入計	14,000
	事業活動支出の部	科 目	金 額
		資産処分差額	7,000
		その他の特別支出	0
		特別支出計	7,000
特別収支差額		7,000	
予備費		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 340,000	
基本金組入額合計		△ 440,000	
当年度収支差額		△ 780,000	

以上